

# 街の活力は 自立と創造から

# あのまちこの街



築町商店街 商品券事業ポスター (左端)

## 大牟田全市商店 連合会 (福岡県大牟田市)



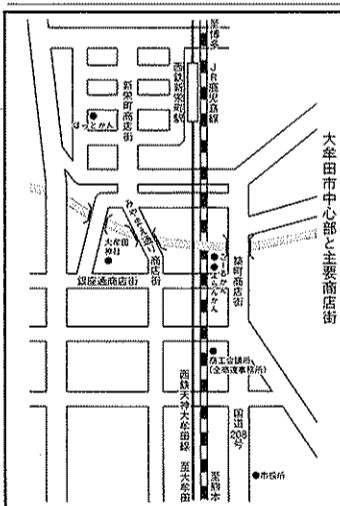
大牟田市は、福岡県南西部に位置し、有明海に面し、熊本県と接する。JR博多駅から特急で四十分ほど。前号で紹介した久留米市が福岡県を代表する商業都市とすれば、大牟田市は鉾工業都市という性格が強かった。明治以降、三井鉾山および三井系工業群が発展の基盤。三井三池炭坑労働争議の舞台にもなった。炭坑が閉山となった現在でも、石炭産業科学館、石炭記念公園、国重要文化財である炭坑跡といった観光資源が石炭産業の遺産として残る。

大牟田の代表的な祭り「大蛇山」(七月下旬)では、大牟田のシンボル長さ十以上の大蛇の形をした山車が火煙を吐きながら中心街に集まる。

現在まで、石炭産業

大牟田市の衰退により、人口は減少、商業環境も危機的状況にある。特に中心部商店街においては大型店が次々撤退、空き店舗率も二十%近いという。

全市商店連合会と商工会議所は、攻勢に出るため新事業を仕掛ける。また三つのNPO法人が、商店街とも連携を深めながら活動する。



大牟田市中心部と主要商店街

おむたショッピングモール・トップページ

おむたショッピングモール (Omuta Shopping Mall) のウェブサイト情報。商品券の発行状況や店舗のリストが掲載されている。



「街かど福祉」の取り組み。高齢者や障害者への支援活動が紹介されている。

「このまちこの街」の取り組み。地域活性化のための様々な活動が紹介されている。

# インターネット商店街を構築

## 逆境に抗して果敢に行動 NPO法人も商店街と連携

昭和四十五年、西鉄の新栄町駅前の約五万平方メートルの敷地に、巨大な商業空間が誕生した。大型店も次々に出店。既存の銀座商店街、築町商店街とともに、広域の商圈を持つ二大ショッピングゾーンが並立した。

一方、産業構造の変化に伴い、昭和三十年代には二十万を超えた人口が、四十年代以降、趨勢的に減少し、現在は十三万人余り。平成九年には三井炭坑が閉山した。

こうした状況の中で、商業も衰退が続く。小売業事業所数は、平成三年から十六年までに、約三十%の減となった。

### 中心部大型店撤退の危機に 商品券事業開始で話題作り

### 鉾工業都市中心部の空洞化

特に中心市街地においては、平成七年以降、大型店が次々に撤退した。現在の新栄町商店街で、大型店の空き店舗や跡地がいくつも並ぶ光景は、戦慄的とすら言える。また銀座商店街の老舗デパートが、民事再生手続を申請したが結果として倒産し、十六年七月に閉店。大牟田商業の象徴であっただけに地元への心理的衝撃も大きかった。

一方、近隣市町村も含め、大型店の立地は進む。十三年には、中心部商店街から徒歩圏内の工場跡地に、巨大なショッピングセンター「ゆめタウン大牟田店」(店舗面積約

二万九千平方メートル)が出店。微妙な位置ではあるが、既存の商店街にとっては競合相手という側面が強い。市内ではなおも大型

店の出店計画があり、商店街側は警戒を強める。十五年、市は中心市街地活性化基本計画を国に提出。対象は主要な商店街を全て含む約百の地区。「商店街等の組織の充実・強化を行い、PR活動や販促活動など来街者を呼び込むソフト事業を実施」するものだとされ

### ネット上のショッピングモール

全商連は、大型店の進出や人口減少という逆境の中、攻勢に出るため、新たな事業を仕掛けた。平成十二年に運営開始したインターネット上の仮想商店街「おむたショッピングモール」である。全商連の独自事業であり、補助金も入っていないという。市も出資したIT

### 商業振興の推進体制

基本計画は策定されたが、現在、大牟田市にTMOはない。まちづくりと商業振興の主要な推進機関は、商工会議所と一大牟田全市商店連合会(以下、全商連)である。全商連には、中心市街地だけでなく、文字通り全市の商店街が加盟する。商工会議所内に事務局を置くが、専任の事務局員を有するなど、運営は会議所から独立。独自の立場で市や会議所に対して大型店出店反対などの要

### 商品券事業も開始

十六年度からは、「ふるさと交流活きき商品券」事業を開始した。五百円券二十二枚を一万円で購入。つまり消費者に十%の特典がある。補助金は入っていない。加盟店手数料は回収総額の一五%。それとチラシの広告料で、この十%の経費を賄う。

商店街の加盟店以外でも参加できるが、郊外の大規模店が対象外とした。初年度は対象外といたし、約三千円分発行し百三十七店が参加した。十七年度は約三千八百万円発行、参加店舗はほぼ同じである。商品券の

ことで、魅力豊富な商品や店舗の写真を保つ必要がある。その意味で、立ち上るのには簡単だが、ポイントが適切に運用されているか、実際に確認しているかが重要。単にPRのためだけに登録することでも、また、多数店が既にネット通販を行っているが、決める方法は各店に任せてあるので、電子決済などが必要になるわけではない。

全商連では会員・非会員問わずモールへの加入を呼びかける。個店のページの制作料も含めわずかな料金で登録できる。

### NPO法人と連携

大牟田市では、NPO生や市民が参加する「街法人在商店街と特に密接な関係を持つ活動として協力を依頼。また商店街と協働関係者によるイベント「いきいきふれあい祭り」(「いきいきふれあい祭り」)において、施設入所者を街に連れ出す「逆デイサービス」、店頭で「健康ウォーキングイベント」を実施。健康ウォーキングイベントに参加する市民の健康状態を把握する。また商店街に関する市民ニーズ調査を行い、約五百名の回答を分析。商店街の機能として求められるものが、「誰にもやさしいまち」「障害者・高齢者への買物サポート」「生活・文化の情報発信」であること、新たに取組んで欲しいものは「市民に役立つ起業」「空き店舗の市民への貸出」であることと回答を得た。



新栄町商店街